

グローバルDX関連株式ファンド

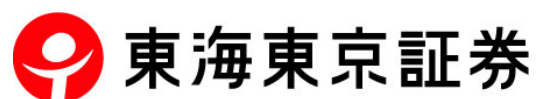
(予想分配金提示型)／(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

愛称:

The DX

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

DXによる破壊的イノベーションが もたらす新常态

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、デジタルによるビジネスの変革を意味しています。

基盤となるAIや5G、クラウドなどのデジタル技術が飛躍的な進化を遂げたことにより、
これまでの常識では考えられなかった革新的な製品やサービスの実現が可能となりました。

既に、あらゆる産業で、デジタル技術を駆使した革新的なビジネスモデルを展開する新規参入者が登場し、
既存の産業を揺るがす「デジタル・ディスラプション」と呼ばれる現象が起こっています。

デジタル技術の更なる進化に伴い、
今後、DXによる新たなビジネス領域は飛躍的な成長を遂げることが期待されます。

DXにより加速する社会の変化に適応し、イノベーションを実現した企業こそ、
次世代のリーダーとなる可能性があります。

【デジタル・ディスラプションの影響】

4/10社

市場シェア10位以内の企業のうち
淘汰されるであろう従来型企業

3年

顕著なディスラプションが
起こるまでの時間

41%

ディスラプションを
実在する脅威として認識している割合

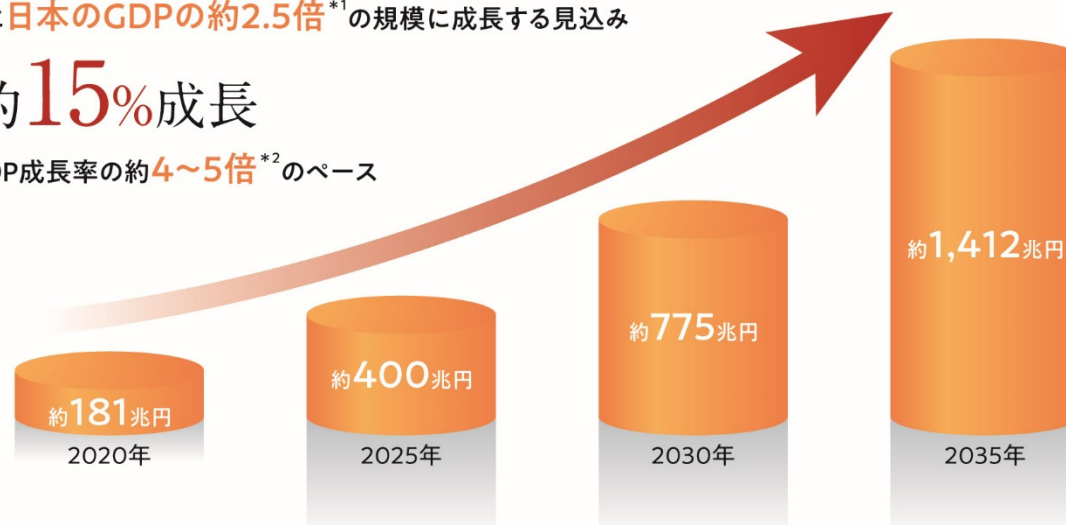
(出所) Global Center for Digital Business Transformation
のデータを基に委託会社作成

【グローバルDX経済圏の規模】

DXによって生まれる新たなビジネス領域は、
2035年に日本のGDPの約2.5倍^{*1}の規模に成長する見込み

年率約15%成長

世界のGDP成長率の約4~5倍^{*2}のペース



*1…日本の名目GDP: 553兆円(2019年) *2…世界の名目GDP成長率: 2009年~2018年平均値と比較

(注) グローバルDX経済圏の規模は、ニューバーガー・バーマン・グループによる推定値。デジタル化を実現する様々な製品やサービスの経済効果を推定。米ドル建ての推定値を、1米ドル=110円と仮定して円換算。

(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ、内閣府、世界銀行のデータを基に委託会社作成

“ It is not the strongest of the species that survives, nor the most intelligent, but the one most responsive to change. ”

(最も強いものが生き残るのではなく、最も賢いものが生き延びるのでもない。唯一生き残ることができるのは、変化に最も適応したものである)

チャールズ・ダーウィン

当ファンドは、DXが加速するあらゆる産業において、
イノベーションを実現することが期待される企業に投資します

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

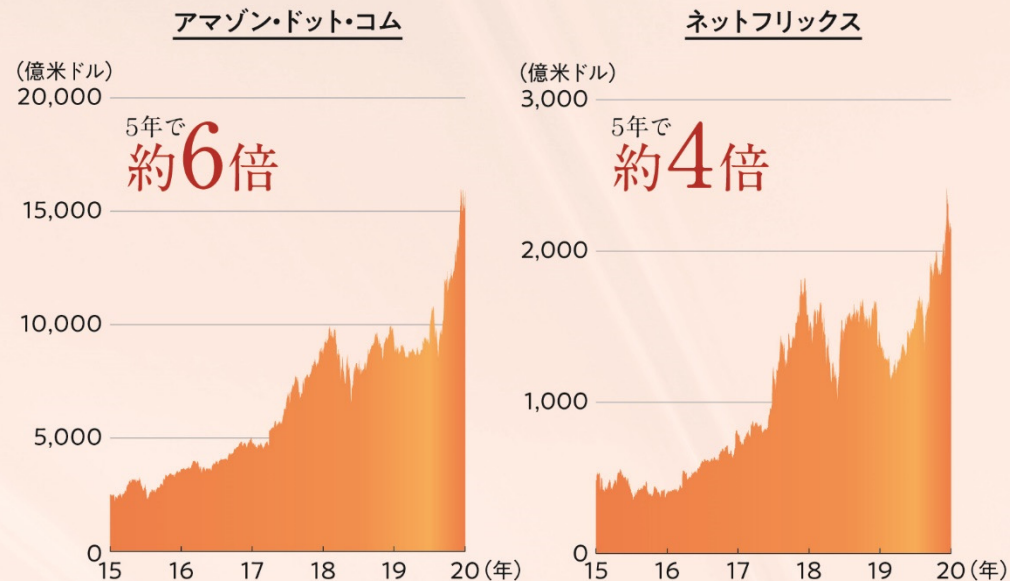
DXによるイノベーションを実現した企業の成長に期待

デジタル技術により物流に革命をもたらしたアマゾン・ドット・コムや、オンラインでの動画配信を一般的なものにしたネットフリックスの時価総額は、過去5年でそれぞれ約6倍、約4倍に成長しました。

こうした飛躍的な成長を遂げる可能性を秘めた企業に投資するためには、今後DXの加速が期待される産業やテーマをいち早く捉えることが重要です。

【アマゾン・ドット・コムとネットフリックスの時価総額の推移】

(2015年7月末~2020年7月末)



当ファンドは、徹底した企業調査や定期的・臨時に開催されるミーティングを通じ、あらゆる産業のなかから今後DXの加速が期待される産業・テーマを特定します。



銘柄選定に際しては、ニューバーガー・バーマン・グループのデータサイエンスチームによるビッグデータ分析を活用し、市場に織り込まれていない企業の情報で魅力的な投資機会につながるものをいち早く捉えます。

データサイエンスチームによるビッグデータ分析



クレジット
カード・
口座情報



オンライン
決済情報



オンライン
求人情報



企業経営陣の
発言内容



ウェブ
コンテンツ・
検索情報

など

※写真・イラストはイメージです。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、これまでのライフスタイルや社会常識が変化しつつあります。

当ファンドでは現在、DXが加速している4つのテーマに着目しています。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により 『Non-Contact(非接触)』へのニーズが急速に拡大

4つのテーマでDXが加速中



(注) テーマは適宜見直しを行います。

(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※写真はイメージです。

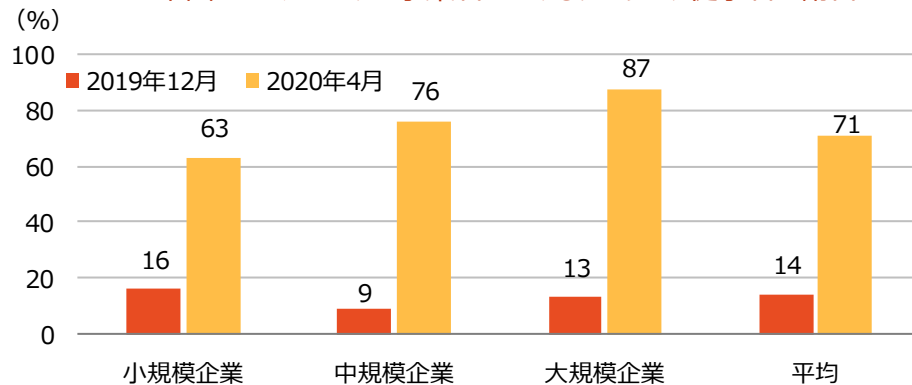
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、企業ではテレワークの導入が進み、ビデオチャットによるオンライン会議の利用が拡大するなど、働き方に変化が生じました。
- 従来はオペレーターをオフィスに集約していたコールセンター業務でもテレワークを導入するなど、テレワークは多様な業種に広がる動きが出ています。
- 柔軟な働き方の提供が可能になることに加え、通勤時間やいろいろなコストが削減できるメリットもあり、テレワークは今後も継続していくとみられます。

変わる働き方：テレワークの利用拡大



米国のコールセンター事業者におけるテレワーク従事者の割合



新型コロナウイルスの感染拡大により、米国のコールセンター業界ではテレワークへのシフトが大幅に進みました。感染収束後も働き方の多様化といったニーズの高まりにより、継続していくことが予想されます。

(注1) 左グラフの企業規模の分類は出所元の定義による。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) ContactBabel “The Inner Circle Guide to Cloud-based Contact Centre Solutions”、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

関連銘柄のご紹介

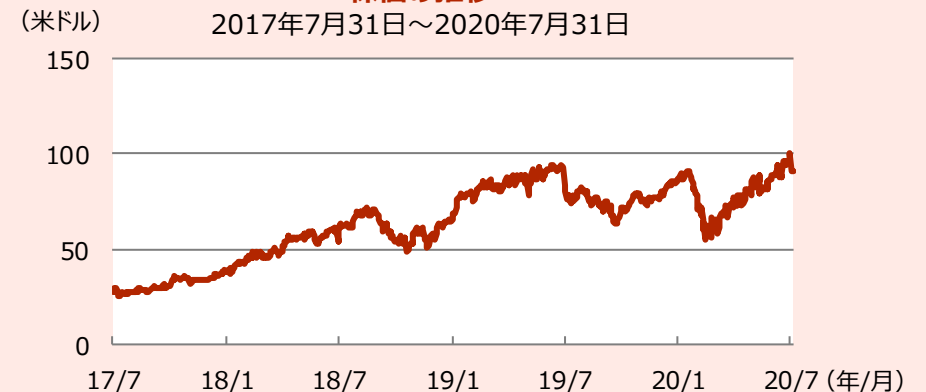
ゼンデスク

国・地域	米国
業種	情報技術

- メールやチャット、電話対応でのカスタマーサポートに関連するソリューションをクラウドベースで提供するDX関連企業。
- コールセンターでも在宅勤務ニーズは高まっており、多様かつ柔軟な働き方の提供は人材確保の面からもメリットがあるため、ニーズの継続が予想される。



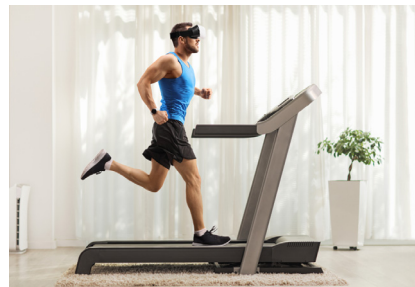
株価の推移



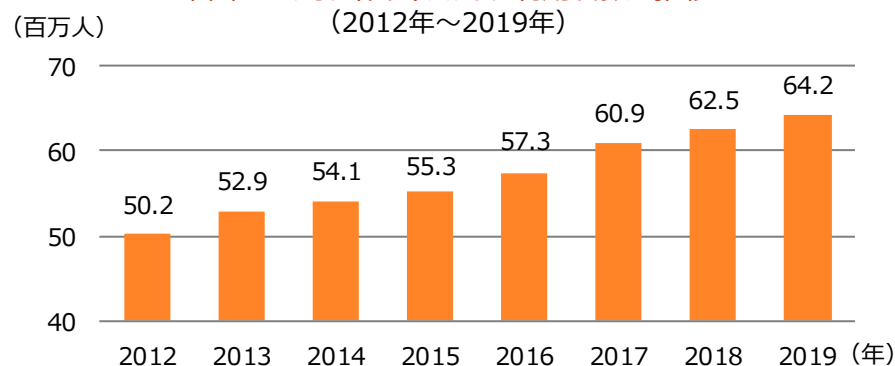
※写真はイメージです。

- 行動制限や外出自粛による運動不足を解消するため、ライブ配信や動画コンテンツを活用した自宅でできるフィットネスの需要が拡大しています。
- 米国ではこれまでもフィットネスクラブ利用者数は増加傾向にありました。これらの利用者のうち、一定割合は在宅でのオンライン・フィットネスに切り替えることが見込まれるため、オンライン・フィットネスの利用者数は増加が予想されます。

変わるレジャー：在宅でのオンライン・フィットネス



米国におけるフィットネスクラブ利用者数の推移



2012年から2019年まで、米国のフィットネスクラブ利用者数は約1,400万人増加しました。新型コロナウイルスの感染拡大により、これらの利用者の一定割合がオンライン・フィットネスに移行すると見込まれるため、オンライン・フィットネス利用者数の増加が予想されます。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) IHRSA（国際ヘルス・ラケット&スポーツクラブ協会）、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

関連銘柄のご紹介

ペロトン・インタラクティブ

国・地域	米国
業種	一般消費財・サービス

- 「フィットネス・サブスクリプション*」サービスを手掛けるDX関連企業。
- オンラインを活用し、自宅でインストラクターのレッスンを受講しながら、ワークアウトに取り組める定額サービスを提供。



* 定額料金を支払うことなどにより、製品やサービスを一定期間利用することができる方式。

株価の推移



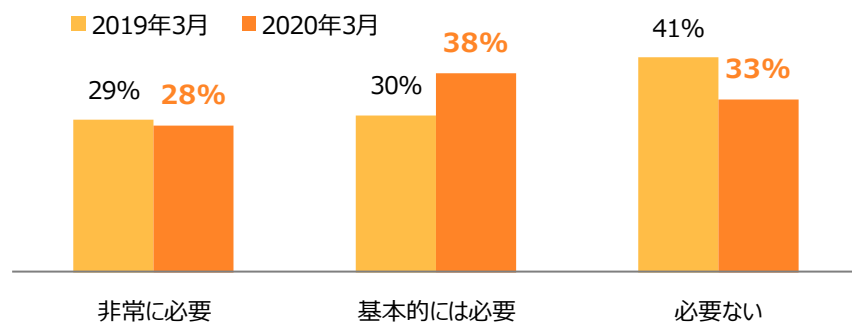
※写真はイメージです。

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、レジでの接触時間の短縮を図ることや、現金に触れることを避けるために、キャッシュレス決済の利用が急拡大しました。
- 利便性が高く、eコマース（電子商取引）にも活用されるキャッシュレス決済は、今後も拡大するとみています。

変わる決済：キャッシュレス決済の拡大



米国におけるキャッシュレス決済に関する意識調査



2020年3月に米国で実施された意識調査では、消費者のキャッシュレス決済に対する意識に変化がみられます。こうした意識の変化を受け、今後、中小の小売店や飲食店などでもキャッシュレス決済の取扱いが拡大することが予想されます。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) The Futurist Group、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

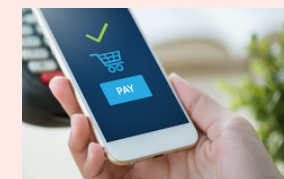
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

関連銘柄のご紹介

アジェン

国・地域	オランダ
業種	情報技術

- キャッシュレス決済やeコマースのプラットフォームをグローバルに提供。
- 米ウーバー社や米ネットフリックス社など、大手インターネット企業を顧客に有し、「決済のDX」を牽引。



株価の推移



※写真はイメージです。

- 遠隔地への医療提供や新型コロナウイルスの二次感染防止の観点から、ビデオチャット等を利用したオンライン診療が拡大しました。
- 中国では新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年1月にオンライン診療プラットフォーム各社のユーザー数が急増しました。
- 日本をはじめとする各国でも保険適用など制度面の枠組みの整備が急ピッチで進展中であることから、今後の成長が期待されます。

変わる医療現場：オンライン診療の拡大



中国のオンライン診療プラットフォームのユーザー数増加率 (2020年1月、前月比)

ピンアン・グッドドクター (平安好医生)	新規ユーザー	900%
	新規ユーザーによる オンライン相談件数	800%
Ding Xiang Yuan (丁香园)	アクティブユーザー	215%
	オンライン相談件数	135%
Chunyu Doctor (春雨医生)	アクティブユーザー	30%
	オンライン相談件数	100%

新型コロナウイルスは、中国でパソコンやモバイル機器などを利用するオンライン診療プラットフォームの成長を促進するきっかけとなりました。オンライン診療は今後も、中国の医療現場に欠かせないプラットフォームになると期待されます。

関連銘柄のご紹介

ピンアン・ヘルスケア・アンド・テクノロジー

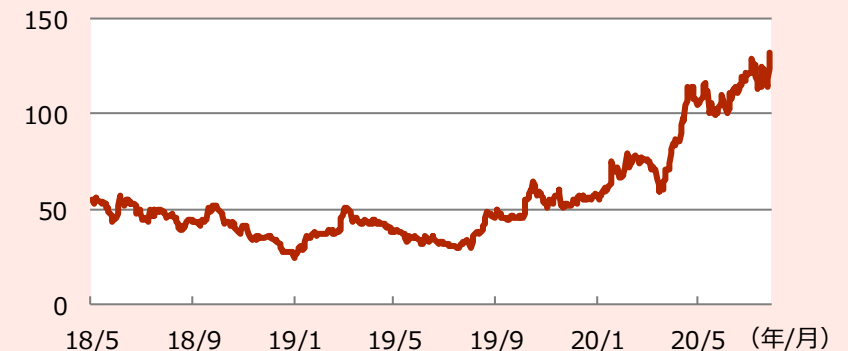
国・地域	中国
業種	ヘルスケア

- ビデオチャット等による医師の問診サービス、「ピンアン・グッドドクター」を提供するDX関連企業。
- 新型コロナウイルス感染拡大下の中国の武漢市で、武漢市以外の多くの医師が登録したことで、一気に利用者数が増加。



株価の推移

(香港ドル) 2018年5月4日(上場日)～2020年7月31日



※写真はイメージです。

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。

(出所) ペイン・アンド・カンパニー“*As the Coronavirus Spreads, Healthcare Goes Digital*”、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資テーマ別構成比率

投資テーマ	構成比率 (%)
デジタル・ワーク	39.5
デジタル・レジャー	17.5
デジタル・コンシューマー	21.0
デジタル・ヘルスケア	22.0

業種別構成比率

業種	構成比率 (%)
情報技術	37.5
一般消費財・サービス	23.0
ヘルスケア	20.5
コミュニケーション・サービス	10.0
資本財・サービス	7.5
生活必需品	1.5

規模別構成比率

規模	構成比率 (%)
大型株	40.8
中型株	51.5
小型株	7.8

※ 上記は2020年7月末現在で作成したモデルポートフォリオのデータであり、実際の組入れとは異なります。

※ 上記は過去のデータおよび将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

国・地域別構成比率

国・地域	構成比率 (%)
北米	67.0
米国	67.0
欧州・中東・アフリカ	19.0
ドイツ	9.5
オランダ	4.0
英国	2.0
イスラエル	2.0
スイス	1.5
アジア・オセアニア	14.0
日本	6.5
シンガポール	2.5
オーストラリア	2.0
中国	1.5
香港	1.5

ポートフォリオ特性値

銘柄数	予想EPS成長率	時価総額 (加重平均)
42銘柄	30.5%	805億米ドル

(注1) 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。投資テーマの名称はニューバーガー・バーマン・グループが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(注2) 予想EPS成長率は、予想EPS成長率 (3年) をもとに加重平均し算出 (赤字企業、データ欠損は除外)。

(注3) 規模別は、大型株は時価総額200億米ドル以上、中型株は50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株は50億米ドル未満。

(注4) 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

上位10銘柄

(組入銘柄数：42)

企業名	国・地域	業種	時価総額 (億米ドル)	投資テーマ	組入 比率	コメント
ゼンデスク	米国	情報技術	105	デジタル・ワーク	4.0%	チャットやテキストメッセージなどによる非対面型のカスタマー・サービス向けソフトウェアを提供。
ペロトン・インタラクティブ	米国	一般消費財・サービス	193	デジタル・レジャー	4.0%	自宅で利用可能なフィットネスマシーンとオンライン・トレーニングアプリを提供。
アジェン	オランダ	情報技術	505	デジタル・コンシューマー	4.0%	非接触決済および電子決済を支える決済ソリューションプロバイダー。
チェグ	米国	一般消費財・サービス	100	デジタル・ワーク	4.0%	オンラインで大学教育のサポートを提供する企業。教科書のレンタルやオンライン授業の提供等。
テラドック・ヘルス	米国	ヘルスケア	193	デジタル・ヘルスケア	4.0%	オンライン診療サービス企業。登録した医師や医療専門家の診断を24時間オンラインで受診できるサービスを提供。
アルテリックス	米国	情報技術	116	デジタル・ワーク	4.0%	膨大な時間と手間を要するデータ分析作業向けの業務効率化ソフトを提供。
デリバリー・ヒーロー	ドイツ	一般消費財・サービス	230	デジタル・コンシューマー	3.5%	オンライン・フードデリバリー企業。欧州、中東、アジア、中南米で事業を展開。
KIONグループ	ドイツ	資本財・サービス	90	デジタル・コンシューマー	3.5%	物流施設の自動化ソリューションを提供。eコマース普及における黒子役。
リヴォンゴ・ヘルス	米国	ヘルスケア	124	デジタル・ヘルスケア	3.0%	糖尿病や高血圧患者などの生体情報をリアルタイムでモニタリングする機器やアプリを提供。
カーバナ	米国	一般消費財・サービス	247	デジタル・コンシューマー	2.8%	中古自動車のオンライン販売。全米に「クルマの自販機」を設置し、契約から納車まで簡易で迅速な手続きで中古車販売事業を展開。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。投資テーマの名称はニューバーガー・バーマン・グループが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は2020年7月末現在で作成したモデルポートフォリオのデータであり、実際の組入れとは異なります。

※ 投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

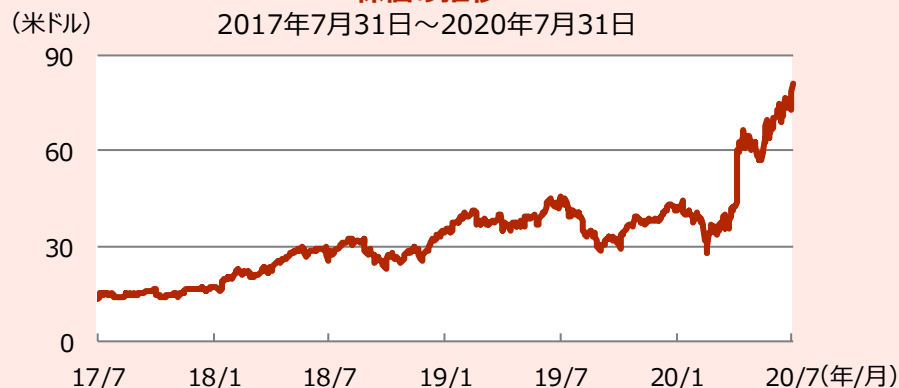
チェグ

国・地域	米国
業種	一般消費財・サービス
テーマ	デジタル・ワーク

- オンラインで高校・大学教育のサポートを提供。教科書のレンタル、専門スタッフによる質問対応、ビデオチャットによる学習支援等を組み合わせたパッケージを定額のサブスクリプション・サービスで提供。
- 都市封鎖（ロックダウン）下において、自宅学習のサポートを得るための加入者が急増。



株価の推移



※写真はイメージです。

カーバナ

国・地域	米国
業種	一般消費財・サービス
テーマ	デジタル・コンシューマー

- 中古自動車のオンライン販売サービスを提供。購入した自動車は、トラック輸送のほか、全米各地に設置された「クルマの自動販売機」で引き渡しが行われる点も特徴。
- AIを駆使した独自の与信システム等により、10分程度で購入プロセスが完了する利便性が強み。



クルマの自動販売機

株価の推移



(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類
(出所) ニューバーガー・バerman・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色①

1 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。

- DR（預託証書）や上場予定株式を含みます。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは？

一般的に「最新のデジタル技術を駆使した、デジタル化時代に対応するための企業の変革」という意味のビジネス用語として使われています。

経済産業省の「DX推進ガイドライン」では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

2 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色②

4 (予想分配金提示型)^{*1}と(資産成長型)^{*2}の2つのファンドからご選択いただけます。

(予想分配金提示型)

- 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

(資産成長型)

- 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

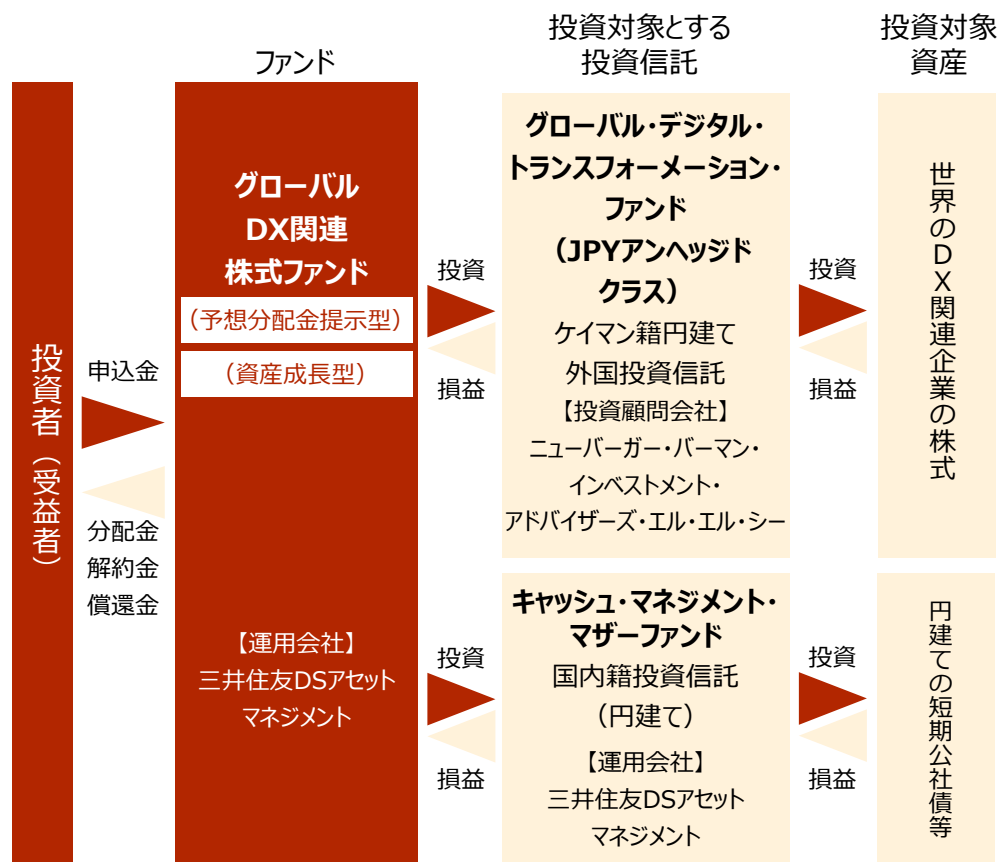
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*1 グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型） *2 グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

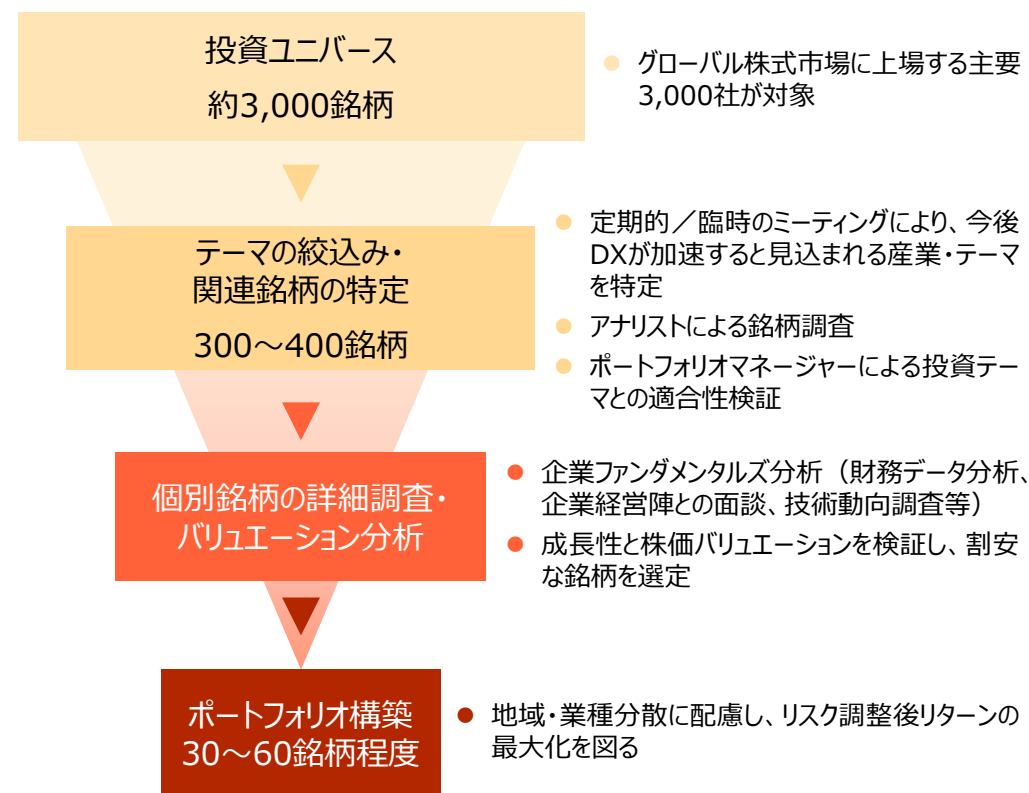
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は世界のDX関連企業の株式となります。

投資対象とする外国投資信託の運用プロセス

- 定期的／臨時に開催されるミーティングにより、今後DXが加速すると見込まれる産業・テーマを絞り込みます。
- ポートフォリオマネージャーが、アナリストと綿密に連携しポートフォリオを構築、徹底した議論に基づき、テーマとの適合性を検証します。
- DXによる革新的なビジネスの実現に必要な技術の競争状況を分析し、投資対象銘柄の絞り込みを行います。



(出所) ニューバーガー・バーマン・グループの資料を基に委託会社作成
※上記の運用プロセスは2020年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

- ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年創業の米国の独立系運用会社です。
- 投資対象とする外国投資信託において、同グループはリサーチによる銘柄選択が重要と考えており、グローバル株式調査部門が運用します。
- DXによる革新的なビジネスの実現に必要な主要技術の競争優位性を評価することや、市場の将来性を予想するためには十分なりサーチが重要です。
- また、DXは今後幅広い産業・テーマで加速していく可能性があるため、産業横断的なリサーチ、分析も重要です。

NEUBERGER	BERMAN
-----------	--------

設立日

1939年6月22日

運用資産残高

約3,568億米ドル（約39兆円）

社員数

2,299名



本社オフィスビル：米国ニューヨーク

豊富な
投資経験

徹底した
リサーチを
可能にする
体制

パフォーマンス
重視の
企業文化

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別
アナリスト
47名

専任の
ポートフォリオ
マネージャー

債券部門、
マルチアセット
部門と協働

1,000社以上の
グローバル企業を調査

年間1,477回の企業経営陣取材
(2019年)

投資対象とする外国投資信託の運用においては、47名のアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネージャーがファンドを構築する体制となっています。

(注) 2020年6月末現在。運用資産残高は同時点の為替レート（1米ドル=107.93円）で換算。
(出所) ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

ファンドのリスクおよび留意点

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいために想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

● 特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

● 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。

投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

（予想分配金提示型）

- 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（予想分配金提示型）は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

（資産成長型）

- 年1回（原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（資産成長型）は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

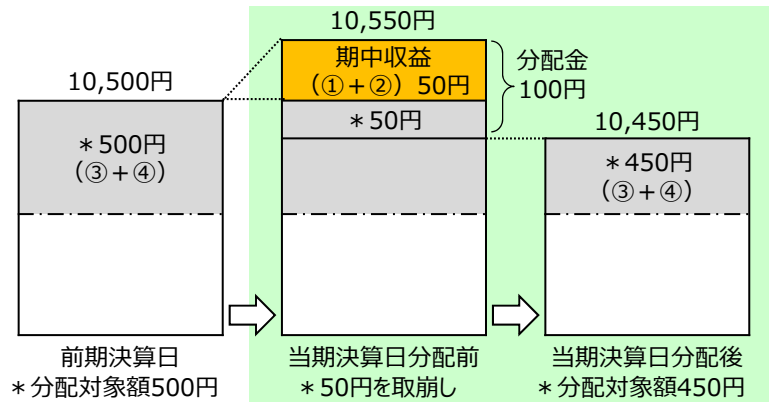
ファンドで分配金が支払われるイメージ



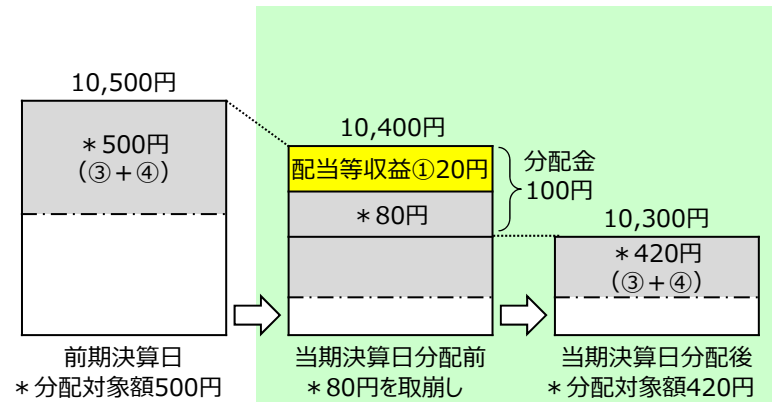
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）

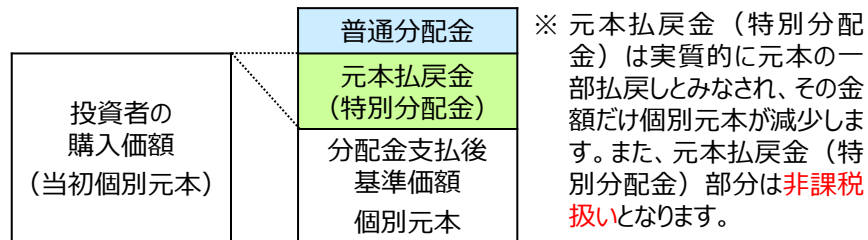


（注） 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

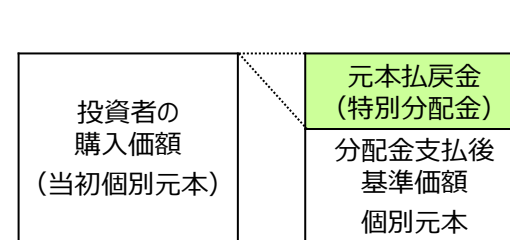
※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注） 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	（予想分配金提示型） 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 （資産成長型） 年1回（毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）
繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜き3.0%）</u> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.243%（税抜き1.13%）</u> の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 <u>年1.903%（税抜き1.79%）程度*</u> となります。 * 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				

※1：2020年12月1日よりお取扱いを開始する予定です。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年7月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

コールセンター

0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ホームページ

<https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント